

平成20年3月期 中間決算短信

(財)財務会計基準機構会員



平成19年11月12日

上場会社名	マルシェ株式会社	上場取引所	東証一部・大証一部
コード番号	7524	URL	http://www.marche.co.jp
代表者 (役職名)	代表取締役社長 (氏名) 谷垣雅之	TEL	(06)6624-8100
問合せ先責任者 (役職名)	取締役管理本部長 (氏名) 川角茂樹	配当支払開始予定日	平成19年12月10日
半期報告書提出予定日	平成19年12月26日		

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,432	(△6.7)	312	(△44.3)	326	(△42.4)	△79	(—)
18年9月中間期	10,104	(—)	561	(—)	567	(—)	174	(—)
19年3月期	19,784	(—)	1,009	(—)	1,026	(—)	334	(—)

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△9	43	—	—
18年9月中間期	20	79	—	—
19年3月期	39	83	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	11,643		7,647		65.7		910	06
18年9月中間期	12,972		7,770		59.9		924	99
19年3月期	12,129		7,832		64.6		932	33

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,644 百万円 18年9月中間期 7,770 百万円 19年3月期 7,832 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	762		583		△544		1,854	
18年9月中間期	699		△589		△1,703		1,792	
19年3月期	1,099		△1,246		△2,196		1,043	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	12	00	12	00	24 00
20年3月期	12	00	—	—	24 00
20年3月期(予想)	—	—	12	00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	19,000	△4.0	950	△5.9	950	△7.5	150	△55.2	17	86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 8,550,400株 18年9月中間期 8,550,400株 19年3月期 8,550,400株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 150,024株 18年9月中間期 149,776株 19年3月期 149,856株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,257	(△7.0)	357	(△41.0)	371	(△39.5)	31	(△85.9)
18年9月中間期	9,959	(2.2)	605	(△21.9)	613	(△20.4)	224	(—)
19年3月期	19,474	(△0.6)	1,094	(△24.6)	1,113	(△23.6)	417	(83.9)

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	3	75
18年9月中間期	26	67
19年3月期	49	76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年9月中間期	11,647		7,844		67.4		933	48
18年9月中間期	12,899		7,822		60.6		931	18
19年3月期	12,106		7,918		65.4		942	57

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,841 百万円 18年9月中間期 7,822 百万円 19年3月期 7,918 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,500	△5.0	1,000	△8.6	1,000	△10.2	250	△40.2	29	76

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する計画及び前提条件並びに入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々なリスクや不確定要因によって予想数値と大幅に異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益と設備投資を背景に、景気は緩やかな拡大傾向を維持しておりますが、米国経済の不安定感や原油価格の再騰など、国内経済の先行きにも影響が懸念されます。

外食産業業界におきましては、ファーストフード業態を牽引役に既存店ベースでも売上高が前年度を上回るなど、堅調に推移いたしました。居酒屋業態は依然として続く出店競争などの影響により、既存店売上が前年を大きく下回るなど、厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境の下、「心の診療所づくりを通じてみんなを幸せにしよう」を合言葉に、お客様、働く仲間、社会との絆づくりを課題とした店舗運営を推進してまいりました。

環境問題への取り組みの一環として始めた割り箸の全廃から、今では“マイ箸”をお店でキープして頂く取り組みを多くの店舗で積極的に推進し、お客様との絆を深めてまいりました。

また、“お通し”を“まごころの一品料理”に改革したり、最高の生ビールをご提供出来るように、その技術をスタッフ全員が研修し、お客様にも好評を頂いております。

その他既存店の老朽化等を改善する為に、当上半期では35店舗の「改装及び改修」、7店舗の「業態変更」を行いました。

また既存業態の陳腐化に対応すべく、新業態といたしまして、心と体に良いものをご提供し、健康な生活をサポートする「ナチュラルダイニング居心伝」、新鮮で美味しい海鮮料理をお値打ち価格でとことんお楽しみ頂ける「海心丸」、昔懐かしく、かつ新鮮味あふれるろばた焼メニューをご提供する「ろばた焼 心八剣伝」、完全無投薬飼育された若鶏を使ったヘルシーな博多風水炊きをメインに炭火焼料理と組み合わせた「鍋料理と炭火焼 八剣伝」、昭和時代の活気を演出した、シニア世代には懐かしい大衆居酒屋「丸忠酒場」などを開発し、オープンいたしました。また、手作りの玄米おにぎりに有機野菜たっぷりのお汁やお惣菜など、身体によいものを手軽にお安くより多くの方々に提供する「有機茶寮」を東京池袋にも出店いたしました。

【当中間連結会計期間の概況】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	
			増減	伸率(%)
売上高 (百万円)	10,104	9,432	△ 672	△ 6.7
営業利益 (百万円)	561	312	△ 248	△ 44.3
経常利益 (百万円)	567	326	△ 240	△ 42.4
中間純利益 (△損失) (百万円)	174	△ 79	△ 253	—
1株当たり中間純利益 (△損失)	20円79銭	△9円43銭	△30円22銭	—

当中間連結会計期間における業績は、売上高 94億32百万円、経常利益 3億26百万円、中間純損失 79百万円となりました。

売上高におきましては、直営料飲売上高については既存業態の陳腐化、店舗の老朽化などにより落ち込んだ売上高の立て直しを図るため、「新業態の開発」と「改装及び改修」を積極的に行いました。「改装及び改修」期間中の店舗休業等も売上高の減少につながったことや、加盟店向け酒類等販売売上やロイヤリティ等売上の減少などもあり、前中間期比6億72百万円、6.7%の減収となりました。

利益面におきましては、売上高の減少に加え「新業態の開発費用」や「改装及び改修」に係る費用が、予定より増加したことなどもあり、経常利益におきましては、前中間期比2億40百万円、42.4%の減となりました。

また当期純利益は、改装、改修に伴う資産の除売却損や、子会社の所有する関係会社株式の評価損を特別損失に計上したことなどにより、前中間期比2億53百万円減の79百万円の損失となりました。

【グループ売上高の状況】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		増 減	
		構成比		構成比		増減率
《料飲部門》		%		%		%
酔 虎 伝	2,090,544	20.7	1,942,370	20.6	△ 148,174	△ 7.1
八 剣 伝	2,910,915	28.8	2,637,778	28.0	△ 273,136	△ 9.4
居 心 伝	1,165,011	11.5	1,219,523	12.9	54,512	4.7
海 鮮 マ ル シ ェ	337,700	3.3	192,903	2.0	△ 144,796	△ 42.9
そ の 他	1,158,477	11.5	1,103,421	11.7	△ 55,055	△ 4.8
ごちそうマルシェ	302,530	3.0	246,002	2.6	△ 56,527	△ 18.7
串 ま ん	83,092	0.8	81,765	0.9	△ 1,326	△ 1.6
八 縁	99,300	1.0	89,450	1.0	△ 9,849	△ 9.9
楽 待 庵	142,221	1.4	136,414	1.4	△ 5,806	△ 4.1
里 山 の 食 卓	52,471	0.5	77,893	0.8	25,422	48.5
有 機 茶 寮	54,752	0.5	52,371	0.6	△ 2,381	△ 4.3
小 売 店	125,397	1.3	111,750	1.2	△ 13,646	△ 10.9
そ の 他	298,712	3.0	307,772	3.3	9,060	3.0
料飲売上高	7,662,649	75.8	7,095,998	75.2	△ 566,650	△ 7.4
《F C 部門》						
ロイヤリティ等売上計	516,470	5.1	474,185	5.0	△ 42,285	△ 8.2
《商品部門》						
食 材 等 販 売	1,234,200	12.2	1,191,145	12.7	△ 43,054	△ 3.5
酒 類 等 販 売	448,443	4.5	406,812	4.3	△ 41,631	△ 9.3
食材、酒類等販売売上高	1,682,644	16.7	1,597,957	17.0	△ 84,686	△ 5.0
《その他部門》						
完 成 工 事 高	—	—	23,710	0.3	23,710	—
その他部門売上高	243,039	2.4	240,696	2.6	△ 2,342	△ 1.0
その他部門売上高	243,039	2.4	264,406	2.8	21,367	8.8
合 計	10,104,803	100.0	9,432,548	100.0	△ 672,254	△ 6.7

① 料飲部門の販売の状況

当社グループにおける、料飲部門の売上高は、70億95百万円で、前中間期比7.4%の減少となりました。

当社につきましては、売上高69億38百万円で、前中間期比7.7%の減少となりました。

居心伝・里山の食卓を除く各業態において、既存店の落ち込みの影響等により前中間期を大きく下回りました。

② FC部門の販売の状況

当社グループにおける、F C 部門の売上高は、4億74百万円でありました。

フランチャイズ契約に基づく当社のロイヤリティ等の売上高は4億74百万円であり、加盟店の期末店舗数が7店舗の減少となったこと等により、前中間期比8.2%の減少となりました。

③ 商品部門の販売の状況

当社グループにおける商品部門の売上高は、フランチャイズ加盟店及びサプライヤーに対する食材、酒類等の販売であり、15億97百万円で、前中間期比5.0%の減少となりました。

当社につきましては、合計16億3百万円で前中間期比4.8%の減少となりました。主な内訳は食材等の販売 3億95百万円(前中間期比3.2%の減)、酒類等の販売 4億5百万円(前中間期比9.0%の減)であります。

【グループ業態別出退店の状況】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)					
		期首 店舗数	出店数	退店数	期末店舗数		期首 店舗数	出店数	退店数	期末店舗数		
						増減数					増減数	
直営店	マル シェ (株)	酔 虎 伝	43	7	9	41	△ 2	41	0	0	41	0
		八 劍 伝	132	17	15	134	2	134	3	6	131	△ 3
		居 心 伝	38	6	3	41	3	41	6	1	46	5
		海 鮮 マル シェ	7	0	2	5	△ 2	5	0	3	2	△ 3
		ごちそうマルシェ	9	0	0	9	0	9	0	3	6	△ 3
		串 ま ん	6	1	2	5	△ 1	5	1	0	6	1
		八 縁	7	1	2	6	△ 1	6	1	0	7	1
		そ の 他	13	5	6	12	△ 1	12	4	0	16	4
	計	255	37	39	253	△ 2	253	15	13	255	2	
	(株) ノ モ ス	里 山 の 食 卓	0	1	0	1	1	1	0	0	1	0
有 機 茶 寮		2	0	1	1	△ 1	1	0	0	1	0	
ソ ル ビ バ		2	0	1	1	△ 1	1	0	0	1	0	
計	4	1	2	3	△ 1	3	0	0	3	0		
小 計	259	38	41	256	△ 3	256	15	13	258	2		
加盟店	酔 虎 伝	37	0	5	32	△ 5	32	0	1	31	△ 1	
	八 劍 伝	457	22	43	436	△ 21	436	7	12	431	△ 5	
	居 心 伝	15	1	1	15	0	15	0	3	12	△ 3	
	そ の 他	1	0	1	0	1	0	2	0	2	2	
	小 計	510	23	50	483	△ 27	483	9	16	476	△ 7	
合 計	769	61	91	739	△ 30	739	24	29	734	△ 5		

【料飲店の出店及び退店の状況】

当社グループ全店の店舗数は、新規出店は24店、退店は29店で、当中間期末において734店となりました。

【直営料飲店の出店及び退店の状況】

当社グループにおける直営料飲店の店舗数は258店で前期末店舗数比較で2店の増加となりました。主な増減の内訳は「居心伝」が新規出店6店、退店1店の差引き5店の増加、「八剣伝」が新規出店3店、退店6店で3店の減少、「海鮮マルシェ」が退店3店で3店の減少、「ごちそうマルシェ」が退店3店で3店の減少、「八縁」が出店1店で1店の増加、「串まん」が出店1店で1店の増加などがあります。

【フランチャイズ加盟店の出店及び退店の状況】

フランチャイズ加盟店の出退店の内訳は、新規出店9店、退店16店で、当中間期末において476店となり、前期末店舗数比較で、7店の減少となりました。

【通期の見通し】

通期の見通しにつきましては、景気の先行きは、多くの不安要素がある中、「食の問題」に対する意識の高まりから、「外食」に対する消費者の意識もますます厳しくなって来ており、居酒屋業界を取りまく環境は、より厳しさを増すものと思われまます。

このような状況の下、当社グループでは“ほんものを” “おいしく” “ちゃんと” を基本方針に「お客様を心身ともに健康にする」取り組みを行ってまいります。

有機野菜、減農薬野菜、無投薬飼育された畜産物、天然物の魚、無添加食材、最高に美味しい生ビール等の本物にこだわり、これらの食材を使った料理を最高の状態で調理してお出しする、そのことがお客様の心身を健康にするものと確信し、取り組んでまいりたいと思っております。

上半期に出店いたしました新業態が計画以上に好調であることや、改装等の効果も徐々に現れてきており、あわせてこれらの取り組みを確実に実践することにより、既存店の立て直しを行ってまいります。

通期業績の計画につきましては、

連結売上高	19,000百万円	(前期比 4.0 %減)	
連結営業利益	950百万円	(前期比 5.9 %減)	
連結経常利益	950百万円	(前期比 7.5 %減)	
連結当期純利益	150百万円	(前期比 55.2 %減)	を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(単位：百万円)

	19年3月期	19年9月中間期	増減
資産の部	12,129	11,643	△ 485
負債の部	4,297	3,996	△ 301
純資産の部	7,832	7,647	△ 184

当中間連結会計期間における資産は116億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億85百万円減少いたしました。これは主に現預金の減少2億88百万円、売掛金の減少1億円によるものであります。負債総額は39億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億1百万円減少いたしました。主な要因は借入金の返済4億10百万円によるものであります。

また、純資産につきましては、貸倒引当金の繰入および関係会社株式評価損の計上など、利益剰余金の減少1億80百万円等により前連結会計年度末に比べ1億84百万円減少し、76億47百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

項目	18年9月中間期	19年9月中間期	増減	19年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	699	762	62	1,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 589	583	1,172	△ 1,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,703	△ 544	1,158	△ 2,196
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,593	811	2,405	△ 2,342
現金及び現金同等物の期末残高	1,792	1,854	62	1,043

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが7億62百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが5億83百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが5億44百万円の支出となったことにより、前連結会計年度末と比べて8億11百万円増加し、18億54百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果、増加した資金は7億62百万円であります。これは主に法人税等の支払額が76百万円と減少したことによるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果、増加した資金は5億83百万円であります。これは主に定期預金の払戻による収入11億円、有形固定資産の取得による支出4億95百万円によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果、減少した資金は5億44百万円であります。これは主に長期借入金の返済による支出4億10百万円、配当金の支払による支出1億円によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は8億11百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は18億54百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年9月中間期
自己資本比率 (%)	—	—	—	64.6	65.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	73.8	69.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	103.8	45.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	82.7	145.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間での計算は、営業活動によるキャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。
- 第35期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたいと考えております。

今後の利益配分に関しましては、将来の事業展開や経営体質の強化の為の資金を確保しつつ、配当金に関しては、基準配当金額を設定するとともに、一定の経営成績が得られた場合には配当性向を勘案して利益還元を行うこととしていくことを基本方針といたします。

- ◇ 基準配当金額は年間 18円
- ◇ 一定の経営成績が得られた場合の目標配当性向 30%以上

また内部留保資金につきましては、新規出店や店舗改装などの設備投資等に重点配分し企業価値の増大を図ることにより、長期的な安定化経営と株主への利益還元の増加につなげていきたいと考えております。

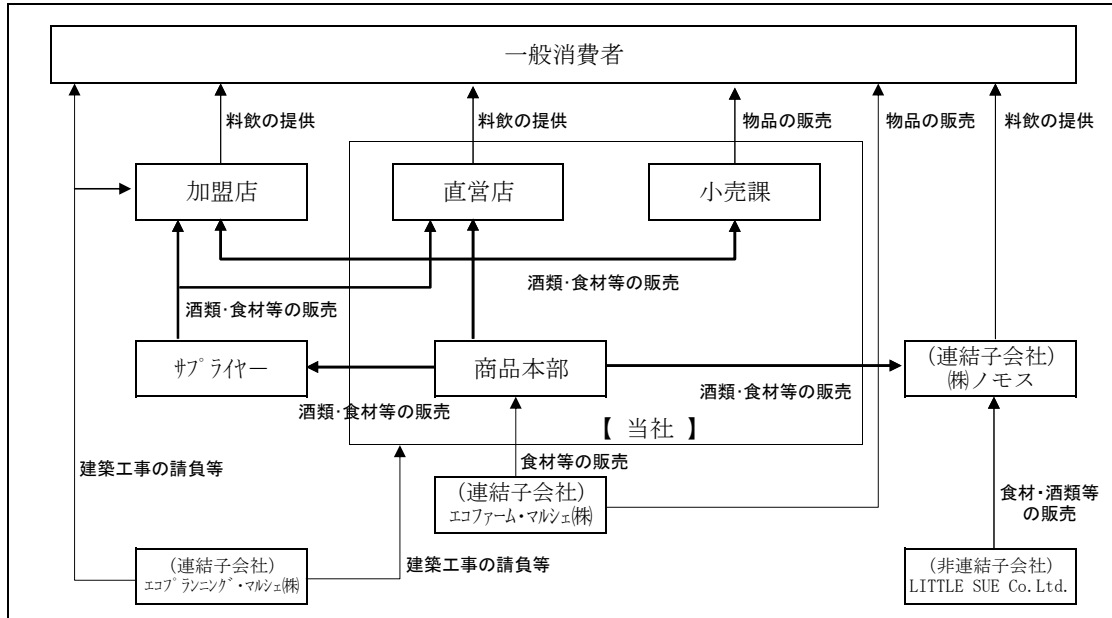
以上の方針に則り、配当金につきましては中間配当金及び期末配当金ともに1株につき12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社により構成されており、居酒屋チェーン(フランチャイズ事業を含む)を中心に展開する外食事業を主な内容としております。

当社グループの概要を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

◇ 事業系統図



◇ 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の割合		関係内容
				所有	被所有	
(連結子会社) エコファーム・マルシェ㈱ (注) 1	大阪市中央区	10,000千円	農作物及び農作物加工品の生産販売等	100%	—	役員の兼任あり
(連結子会社) ノモス (注) 2, 3	大阪市中央区	10,000千円	飲食店の経営 (直営飲食店 3店舗)	100% (100%)	—	役員の兼任あり
(連結子会社) エコプランニング・マルシェ㈱	大阪市中央区	5,000千円	建築工事の請負等	100%	—	役員の兼任あり

- (注)
1. 債務超過の会社であり、債務超過額は平成19年9月30日現在で12,120千円となっております。
 2. 債務超過の会社であり、債務超過額は平成19年9月30日現在で307,732千円となっております。
 3. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(4) 対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.marche.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ 上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%		%
I 流動資産									
1. 現金及び預金		2,592,253		1,854,814		△ 737,438		2,143,359	
2. 売掛金		613,711		540,443		△ 73,268		640,460	
3. たな卸資産		140,752		127,595		△ 13,157		141,540	
4. 繰延税金資産		102,538		69,993		△ 32,545		81,100	
5. その他		370,519		441,786		71,266		306,346	
貸倒引当金		△ 325		△ 358		△ 32		△ 286	
流動資産合計		3,819,450	29.4	3,034,274	26.1	△ 785,175	△ 20.6	3,312,520	27.3
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※2								
(1) 建物及び構築物	※3	2,978,844		2,744,437		△ 234,407		2,826,981	
(2) 土地	※3	1,897,873		1,794,650		△ 103,222		1,897,873	
(3) その他		580,666		647,383		66,717		613,416	
有形固定資産合計		5,457,383		5,186,471		△ 270,912		5,338,271	
2. 無形固定資産									
(1) のれん		225,996		181,148		△ 44,847		200,872	
(2) その他		38,773		90,380		51,607		55,081	
無形固定資産合計		264,769		271,529		6,759		255,953	
3. 投資その他の資産									
(1) 繰延税金資産		371,326		375,838		4,512		330,583	
(2) 差入保証金	※3	2,527,249		2,395,607		△ 131,641		2,436,644	
(3) その他	※1	553,621		411,751		△ 141,870		476,886	
貸倒引当金	※3	△ 21,080		△ 31,603		△ 10,523		△ 21,217	
投資その他の資産合計		3,431,117		3,151,594		△ 279,522		3,222,896	
固定資産合計		9,153,271	70.6	8,609,595	73.9	△ 543,675	△ 5.9	8,817,120	72.7
資産合計		12,972,721	100.0	11,643,870	100.0	△ 1,328,851	△ 10.2	12,129,640	100.0

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%		%
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		1,481,610		1,349,741		△ 131,869		1,328,390	
2. 1年以内償還予定社債		60,000		60,000		—		60,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	※3	685,073		483,340		△ 201,733		685,573	
4. 未払金		957,555		938,852		△ 18,702		788,798	
5. 未払法人税等		243,780		130,805		△ 112,975		94,716	
6. 賞与引当金		169,578		122,430		△ 47,148		137,800	
7. 役員賞与引当金		900		—		△ 900		1,800	
8. その他		162,700		124,934		△ 37,765		149,842	
流動負債合計		3,761,198	29.0	3,210,104	27.6	△ 551,094	△ 14.7	3,246,920	26.8
II 固定負債									
1. 社債		60,000		—		△ 60,000		30,000	
2. 長期借入金	※3	729,292		157,203		△ 572,088		365,905	
3. 預り保証金		552,092		527,730		△ 24,362		539,630	
4. リース資産減損勘定		25,901		12,764		△ 13,137		16,772	
5. 長期未払金		73,765		88,202		14,436		98,359	
固定負債合計		1,441,051	11.1	785,900	6.7	△ 655,151	△ 45.5	1,050,667	8.7
負債合計		5,202,249	40.1	3,996,004	34.3	△ 1,206,245	△ 23.2	4,297,588	35.4
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,510,530		1,510,530		—		1,510,530	
2. 資本剰余金		1,619,390		1,619,390		—		1,619,390	
3. 利益剰余金		4,758,824		4,637,927		△ 120,897		4,817,934	
4. 自己株式		△ 154,114		△ 154,376		△ 261		△ 154,200	
株主資本合計		7,734,629	59.6	7,613,470	65.4	△ 121,158	△ 1.6	7,793,654	64.3
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金		35,842		31,394		△ 4,447		38,398	
評価・換算差額等合計		35,842	0.3	31,394	0.3	△ 4,447	△ 12.4	38,398	0.3
III 新株予約権									
		—	—	3,000	0.0	3,000	—	—	—
純資産合計		7,770,471	59.9	7,647,865	65.7	△ 122,606	△ 1.6	7,832,052	64.6
負債純資産合計		12,972,721	100.0	11,643,870	100.0	△ 1,328,851	△ 10.2	12,129,640	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	注 記 番 号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I 売 上 高		10,104,803	100.0	9,432,548	100.0	△ 672,254	△ 6.7	19,784,056	100.0
II 売 上 原 価		3,755,462	37.2	3,540,054	37.5	△ 215,408	△ 5.7	7,337,942	37.1
売 上 総 利 益		6,349,341	62.8	5,892,494	62.5	△ 456,846	△ 7.2	12,446,114	62.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	※1	5,787,771	57.3	5,579,529	59.2	△ 208,242	△ 3.6	11,436,599	57.8
営 業 利 益		561,569	5.6	312,965	3.3	△ 248,604	△ 44.3	1,009,514	5.1
IV 営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息		4,642		5,411		769		6,686	
2. 受 取 配 当 金		1,513		650		△ 863		2,066	
3. 寮・社宅家賃収入		10,383		11,875		1,492		19,691	
4. 解 約 返 戻 金		2,472		4,935		2,462		6,103	
5. 為 替 差 益		—		10,840		10,840		—	
6. そ の 他		6,560		8,769		2,208		19,167	
		25,572	0.3	42,482	0.5	16,909	66.1	53,715	0.3
V 営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息		8,672		5,415		△ 3,257		14,086	
2. 店 舗 賃 借 解 約 損		—		12,498		12,498		8,200	
3. 新 株 予 約 権 発 行 費		—		6,036		6,036		—	
4. そ の 他		11,155		4,851		△ 6,304		14,328	
		19,828	0.2	28,800	0.3	8,972	45.3	36,614	0.2
経 常 利 益		567,313	5.6	326,646	3.5	△ 240,667	△ 42.4	1,026,615	5.2
VI 特 別 利 益									
1. 賞 与 引 当 金 戻 入 益		18,735		—		△ 18,735		18,735	
2. 固 定 資 産 売 却 益	※4	5,168		2,167		△ 3,000		11,044	
3. 営 業 補 償 金		—		45,608		45,608		—	
4. 前 期 損 益 修 正 益	※5	2,317		—		△ 2,317		2,317	
5. そ の 他		1,696		—		△ 1,696		17,801	
		27,918	0.3	47,776	0.5	19,858	71.1	49,899	0.3
VII 特 別 損 失									
1. 固 定 資 産 売 却 損	※3	7,300		15,538		8,237		52,166	
2. 固 定 資 産 除 却 損	※2	41,149		100,341		59,191		93,676	
3. 減 損 損 失	※6	171,155		192,154		20,998		171,155	
4. 関 係 会 社 株 式 評 価 損		—		39,260		39,260		—	
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		—		30,733		30,733		—	
6. 過 年 度 労 働 保 険 料		—		10,342		10,342		—	
7. そ の 他		382		—		△ 382		9,347	
		219,987	2.2	388,370	4.1	168,382	76.5	326,346	1.7
税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)		375,244	3.7	△ 13,947	△ 0.1	△ 389,191	—	750,169	3.8
法人税、住民税及び事業税		219,260	2.2	94,615	1.0	△ 124,645	△ 56.8	373,833	1.9
法人税等調整額		△ 18,654	△ 0.2	△ 29,360	△ 0.3	△ 10,706	57.4	41,779	0.2
中間(当期)純利益(△損失)		174,637	1.7	△ 79,201	△ 0.8	△ 253,839	—	334,555	1.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (注1)	1,510,530	1,619,390	4,666,559	△ 154,059	7,642,420	35,635	35,635	7,678,055
中間連結会計期間中の変動額								
新規連結に伴う連結剰余金の減少			△ 2,567		△ 2,567			△ 2,567
剰余金の配当 (注2)			△ 67,205		△ 67,205			△ 67,205
役員賞与 (注2)			△ 12,600		△ 12,600			△ 12,600
中間純利益			174,637		174,637			174,637
自己株式の取得				△ 55	△ 55			△ 55
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						207	207	207
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	92,264	△ 55	92,208	207	207	92,416
平成18年9月30日残高	1,510,530	1,619,390	4,758,824	△ 154,114	7,734,629	35,842	35,842	7,770,471

(注1) 当連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月31日残高は個別財務諸表の数値であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	1,510,530	1,619,390	4,817,934	△ 154,200	7,793,654	38,398	38,398	—	7,832,052
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 100,806		△ 100,806				△ 100,806
中間純損失			△ 79,201		△ 79,201				△ 79,201
自己株式の取得				△ 176	△ 176				△ 176
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 7,003	△ 7,003	3,000	△ 4,003
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 180,007	△ 176	△ 180,183	△ 7,003	△ 7,003	3,000	△ 184,187
平成19年9月30日残高	1,510,530	1,619,390	4,637,927	△ 154,376	7,613,470	31,394	31,394	3,000	7,647,865

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (注1)	1,510,530	1,619,390	4,666,559	△ 154,059	7,642,420	35,635	35,635	7,678,055
連結会計年度中の変動額								
新規連結に伴う連結剰余金の減少			△ 2,567		△ 2,567			△ 2,567
剰余金の配当 (注2)			△ 67,205		△ 67,205			△ 67,205
剰余金の配当(中間配当)			△ 100,807		△ 100,807			△ 100,807
役員賞与 (注2)			△ 12,600		△ 12,600			△ 12,600
当期純利益			334,555		334,555			334,555
自己株式の取得				△ 141	△ 141			△ 141
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)						2,763	2,763	2,763
連結会計年度中の変動額合計	—	—	151,375	△ 141	151,233	2,763	2,763	153,997
平成19年3月31日残高	1,510,530	1,619,390	4,817,934	△ 154,200	7,793,654	38,398	38,398	7,832,052

(注1) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月31日残高は個別財務諸表の数値であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額	金 額	増 減	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益(△:損失)		375,244	△ 13,947	△ 389,191	750,169
減価償却費		314,206	319,329	5,122	661,050
のれん償却額		25,123	25,723	600	50,247
長期前払費用償却費		10,118	10,590	471	20,851
賞与引当金の減少額		△ 15,422	△ 15,370	52	△ 47,200
役員賞与引当金の増減額(△:減少額)		900	△ 1,800	△ 2,700	1,800
役員退職慰労引当金の減少額		△ 63,680	—	63,680	△ 38,726
貸倒引当金の増加額		295	30,196	29,900	394
受取利息及び受取配当金		△ 6,155	△ 6,061	94	△ 8,753
支払利息		8,672	5,415	△ 3,257	14,086
新株予約権発行費		—	6,036	6,036	—
固定資産売却益		△ 5,168	△ 2,167	3,000	△ 11,044
固定資産売却損失		7,300	15,538	8,237	52,166
減損損失		171,155	192,154	20,998	171,155
固定資産除却損		15,284	58,584	43,300	54,268
関係会社株式評価損		—	39,260	39,260	—
為替差益		—	△ 10,840	△ 10,840	—
売上債権の減少額		30,415	94,176	63,761	5,549
たな卸資産の増減額(△:増加額)		△ 12,077	13,944	26,022	△ 12,864
仕入債務の増加額		459,056	21,351	△ 437,705	305,836
役員賞与の支払額		△ 12,600	—	12,600	△ 12,600
その他		△ 89,702	55,581	145,283	△ 13,677
小 計		1,212,968	837,696	△ 375,271	1,942,709
利息及び配当金の受取額		5,405	5,825	419	6,260
利息の支払額		△ 7,533	△ 5,239	2,294	△ 13,296
法人税等の支払額		△ 511,525	△ 76,082	435,443	△ 835,684
営業活動によるキャッシュ・フロー		699,314	762,199	62,884	1,099,989
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△ 850,000	—	850,000	△ 1,150,000
定期預金の払戻による収入		1,050,000	1,100,000	50,000	1,050,000
差入保証金の返還による収入		39,273	11,176	△ 28,096	70,628
差入保証金に係る支出		△ 73,149	△ 26,720	46,429	△ 105,359
有形固定資産の売却による収入		22,719	61,494	38,775	37,281
有形固定資産の取得による支出		△ 742,087	△ 495,355	246,732	△ 1,179,885
長期前払費用に係る支出		△ 9,517	△ 14,328	△ 4,810	△ 20,473
貸付による支出		△ 15,056	△ 18,641	△ 3,585	△ 41,512
貸付金の回収による収入		15,705	9,902	△ 5,802	34,153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		28,476	—	△ 28,476	28,476
その他		△ 56,085	△ 44,398	11,686	30,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 589,722	583,130	1,172,852	△ 1,246,228
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入による収入		200	—	△ 200	200
長期借入金の返済による支出		△ 1,606,257	△ 410,935	1,195,321	△ 1,969,143
社債の償還による支出		△ 30,000	△ 30,000	0	△ 60,000
新株予約権の発行による収入		—	3,000	3,000	—
配当金の支払額		△ 67,035	△ 100,567	△ 33,532	△ 167,126
新株予約権発行費による支出		—	△ 6,036	△ 6,036	—
その他		△ 55	△ 176	△ 120	△ 141
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,703,148	△ 544,715	1,158,432	△ 2,196,211
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	10,840	10,840	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△:減少額)		△ 1,593,556	811,454	2,405,011	△ 2,342,449
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,382,289	1,043,359	△ 2,338,929	3,382,289
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		3,520	—	△ 3,520	3,520
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	1,792,253	1,854,814	62,561	1,043,359

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

エコファーム・マルシェ株式会社

株式会社ノモス

エコプランニング・マルシェ株式会社

上記のうち、エコプランニング・マルシェ株式会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称等

LITTLE SUE CORPORATION LTD

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（LITTLE SUE CORPORATION LTD）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、半製品、店舗食材、貯蔵品 … 最終仕入原価法

未成工事支出金 … 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物[建物附属設備を除く]については、定額法）を採用しております。

建物及び構築物 … 4～57年

その他 … 2～20年

(会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ9,096千円減少しております。

(追加情報)

当社グループは、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ6,300千円減少しております。

・無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

・長期前払費用

支出の効果が及ぶ範囲で均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。
- ・役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

I. 中間連結貸借対照表関係

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39,260 千円	※1. _____	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39,260 千円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,354,123 千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,437,045 千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,358,757 千円
※3. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物 120,915 千円 土地 761,815 投資有価証券 17,360 差入保証金 330,644 合計 1,230,735 (2) 上記に対応する債務 1年以内返済予定長期借入金 695,073 千円 長期借入金 605,543 合計 1,300,617	※3. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物 116,210 千円 土地 688,283 投資有価証券 12,530 差入保証金 120,000 合計 937,024 (2) 上記に対応する債務 1年以内返済予定長期借入金 463,340 千円 長期借入金 142,203 合計 605,543	※3. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物 119,154 千円 土地 761,815 投資有価証券 14,980 差入保証金 330,644 合計 1,226,594 (2) 上記に対応する債務 1年以内返済予定長期借入金 665,573 千円 長期借入金 282,156 合計 947,730
4. 保証債務 7,544 千円	4. 保証債務 3,599 千円	4. 保証債務 4,918 千円

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

II. 中間連結損益計算書関係

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																																									
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,439,169 千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">859,986</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67,406</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">171,548</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,377</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,351 千円</td></tr> <tr><td>原状復帰費用</td><td style="text-align: right;">25,864</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,932</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">41,149</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,558 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,741</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,300</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,638 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,168</td></tr> </table> <p>※5. 前期損益修正益 (株)ノモスに係るものであります。</p> <p>※6. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 当社は、料飲部門及び商品部門のうちリカーハウスについては店舗を、その他の事業については事業をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。 競争の激化等により予想以上に収益性の低下した店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (171,155千円) として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>(地区)</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西地区</td> <td>大阪市中央区他10件</td> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>146,542</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td>名古屋市瑞穂区他3件</td> <td>その他</td> <td>10,311</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>神奈川県相模原市他4件</td> <td>その他</td> <td>14,301</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合計</td> <td>171,155</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	2,439,169 千円	不動産賃借料	859,986	退職給付費用	67,406	賞与引当金繰入額	171,548	役員賞与引当金繰入額	900	役員退職慰労引当金繰入額	2,377	貸倒引当金繰入額	295	建物及び構築物	13,351 千円	原状復帰費用	25,864	その他	1,932	合計	41,149	建物及び構築物	5,558 千円	その他	1,741	合計	7,300	建物及び構築物	4,638 千円	その他	530	合計	5,168	(地区)	場所	用途	種類	減損損失	関西地区	大阪市中央区他10件	店舗	建物	146,542	中部地区	名古屋市瑞穂区他3件	その他	10,311	関東地区	神奈川県相模原市他4件	その他	14,301	合計				171,155	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,071,363 千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">848,800</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">54,746</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">120,630</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">54,600 千円</td></tr> <tr><td>原状復帰費用</td><td style="text-align: right;">41,756</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,983</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100,341</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14,365 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,172</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">15,538</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,644 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">523</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,167</td></tr> </table> <p>※5. 前期損益修正益</p> <p>※6. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 当社は、料飲部門及び商品部門のうちプチマルシェについては店舗を、その他の事業については事業をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。 競争の激化等により予想以上に収益性の低下した店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (192,154千円) として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>(地区)</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西地区</td> <td>大阪市中央区他19件</td> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>150,003</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td>静岡市葵区他3件</td> <td>土地</td> <td>17,658</td> </tr> <tr> <td>中国・九州地区</td> <td>福岡市早良区他4件</td> <td>その他</td> <td>7,150</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>東京都豊島区他2件</td> <td>その他</td> <td>17,342</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合計</td> <td>192,154</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	2,071,363 千円	不動産賃借料	848,800	退職給付費用	54,746	賞与引当金繰入額	120,630	建物及び構築物	54,600 千円	原状復帰費用	41,756	その他	3,983	合計	100,341	建物及び構築物	14,365 千円	その他	1,172	合計	15,538	土地	1,644 千円	その他	523	合計	2,167	(地区)	場所	用途	種類	減損損失	関西地区	大阪市中央区他19件	店舗	建物	150,003	中部地区	静岡市葵区他3件	土地	17,658	中国・九州地区	福岡市早良区他4件	その他	7,150	関東地区	東京都豊島区他2件	その他	17,342	合計				192,154	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,831,233 千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">1,743,634</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48,222</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">137,800</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,800</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,377</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">44,941 千円</td></tr> <tr><td>原状復帰費用</td><td style="text-align: right;">44,158</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,576</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">93,676</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">46,811 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,354</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">52,166</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,183 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,861</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11,044</td></tr> </table> <p>※5. 前期損益修正益 (株)ノモスに係るものであります。</p> <p>※6. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 当社は、料飲部門及び商品部門のうちリカーハウスについては店舗を、その他の事業については事業をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。 競争の激化等により予想以上に収益性の低下した店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (171,155千円) として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>(地区)</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西地区</td> <td>大阪市中央区他10件</td> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>146,542</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td>名古屋市瑞穂区他3件</td> <td>その他</td> <td>10,311</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>神奈川県相模原市他4件</td> <td>その他</td> <td>14,301</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合計</td> <td>171,155</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	4,831,233 千円	不動産賃借料	1,743,634	退職給付費用	48,222	賞与引当金繰入額	137,800	役員賞与引当金繰入額	1,800	役員退職慰労引当金繰入額	2,377	貸倒引当金繰入額	394	建物及び構築物	44,941 千円	原状復帰費用	44,158	その他	4,576	合計	93,676	建物及び構築物	46,811 千円	その他	5,354	合計	52,166	建物及び構築物	9,183 千円	その他	1,861	合計	11,044	(地区)	場所	用途	種類	減損損失	関西地区	大阪市中央区他10件	店舗	建物	146,542	中部地区	名古屋市瑞穂区他3件	その他	10,311	関東地区	神奈川県相模原市他4件	その他	14,301	合計				171,155
給与手当	2,439,169 千円																																																																																																																																																																										
不動産賃借料	859,986																																																																																																																																																																										
退職給付費用	67,406																																																																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	171,548																																																																																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	900																																																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	2,377																																																																																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	295																																																																																																																																																																										
建物及び構築物	13,351 千円																																																																																																																																																																										
原状復帰費用	25,864																																																																																																																																																																										
その他	1,932																																																																																																																																																																										
合計	41,149																																																																																																																																																																										
建物及び構築物	5,558 千円																																																																																																																																																																										
その他	1,741																																																																																																																																																																										
合計	7,300																																																																																																																																																																										
建物及び構築物	4,638 千円																																																																																																																																																																										
その他	530																																																																																																																																																																										
合計	5,168																																																																																																																																																																										
(地区)	場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																																																																							
関西地区	大阪市中央区他10件	店舗	建物	146,542																																																																																																																																																																							
中部地区	名古屋市瑞穂区他3件		その他	10,311																																																																																																																																																																							
関東地区	神奈川県相模原市他4件		その他	14,301																																																																																																																																																																							
合計				171,155																																																																																																																																																																							
給与手当	2,071,363 千円																																																																																																																																																																										
不動産賃借料	848,800																																																																																																																																																																										
退職給付費用	54,746																																																																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	120,630																																																																																																																																																																										
建物及び構築物	54,600 千円																																																																																																																																																																										
原状復帰費用	41,756																																																																																																																																																																										
その他	3,983																																																																																																																																																																										
合計	100,341																																																																																																																																																																										
建物及び構築物	14,365 千円																																																																																																																																																																										
その他	1,172																																																																																																																																																																										
合計	15,538																																																																																																																																																																										
土地	1,644 千円																																																																																																																																																																										
その他	523																																																																																																																																																																										
合計	2,167																																																																																																																																																																										
(地区)	場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																																																																							
関西地区	大阪市中央区他19件	店舗	建物	150,003																																																																																																																																																																							
中部地区	静岡市葵区他3件		土地	17,658																																																																																																																																																																							
中国・九州地区	福岡市早良区他4件		その他	7,150																																																																																																																																																																							
関東地区	東京都豊島区他2件	その他	17,342																																																																																																																																																																								
合計				192,154																																																																																																																																																																							
給与手当	4,831,233 千円																																																																																																																																																																										
不動産賃借料	1,743,634																																																																																																																																																																										
退職給付費用	48,222																																																																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	137,800																																																																																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	1,800																																																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	2,377																																																																																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	394																																																																																																																																																																										
建物及び構築物	44,941 千円																																																																																																																																																																										
原状復帰費用	44,158																																																																																																																																																																										
その他	4,576																																																																																																																																																																										
合計	93,676																																																																																																																																																																										
建物及び構築物	46,811 千円																																																																																																																																																																										
その他	5,354																																																																																																																																																																										
合計	52,166																																																																																																																																																																										
建物及び構築物	9,183 千円																																																																																																																																																																										
その他	1,861																																																																																																																																																																										
合計	11,044																																																																																																																																																																										
(地区)	場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																																																																							
関西地区	大阪市中央区他10件	店舗	建物	146,542																																																																																																																																																																							
中部地区	名古屋市瑞穂区他3件		その他	10,311																																																																																																																																																																							
関東地区	神奈川県相模原市他4件		その他	14,301																																																																																																																																																																							
合計				171,155																																																																																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>地区ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="113 495 531 687"> <thead> <tr> <th>(地区)</th> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西地区</td> <td>107,572</td> <td>38,969</td> <td>146,542</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td>9,183</td> <td>1,127</td> <td>10,311</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>11,973</td> <td>2,328</td> <td>14,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,729</td> <td>42,425</td> <td>171,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。</p>	(地区)	建物及び構築物	その他	減損損失	関西地区	107,572	38,969	146,542	中部地区	9,183	1,127	10,311	関東地区	11,973	2,328	14,301	合計	128,729	42,425	171,155	<p>地区ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="585 495 1003 723"> <thead> <tr> <th>(地区)</th> <th>建物及び構築物</th> <th>土地</th> <th>その他</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西地区</td> <td>60,909</td> <td>81,078</td> <td>8,014</td> <td>150,003</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td>15,881</td> <td>-</td> <td>1,777</td> <td>17,658</td> </tr> <tr> <td>中国・九州地区</td> <td>15,665</td> <td>-</td> <td>1,677</td> <td>17,342</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>5,787</td> <td>-</td> <td>1,362</td> <td>7,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,244</td> <td>81,078</td> <td>12,831</td> <td>192,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.97%で割り引いて算定しております。</p>	(地区)	建物及び構築物	土地	その他	減損損失	関西地区	60,909	81,078	8,014	150,003	中部地区	15,881	-	1,777	17,658	中国・九州地区	15,665	-	1,677	17,342	関東地区	5,787	-	1,362	7,150	合計	98,244	81,078	12,831	192,154	<p>地区ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="1058 495 1476 687"> <thead> <tr> <th>(地区)</th> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西地区</td> <td>107,572</td> <td>38,969</td> <td>146,542</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td>9,183</td> <td>1,127</td> <td>10,311</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>11,973</td> <td>2,328</td> <td>14,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,729</td> <td>42,425</td> <td>171,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。</p>	(地区)	建物及び構築物	その他	減損損失	関西地区	107,572	38,969	146,542	中部地区	9,183	1,127	10,311	関東地区	11,973	2,328	14,301	合計	128,729	42,425	171,155
(地区)	建物及び構築物	その他	減損損失																																																																					
関西地区	107,572	38,969	146,542																																																																					
中部地区	9,183	1,127	10,311																																																																					
関東地区	11,973	2,328	14,301																																																																					
合計	128,729	42,425	171,155																																																																					
(地区)	建物及び構築物	土地	その他	減損損失																																																																				
関西地区	60,909	81,078	8,014	150,003																																																																				
中部地区	15,881	-	1,777	17,658																																																																				
中国・九州地区	15,665	-	1,677	17,342																																																																				
関東地区	5,787	-	1,362	7,150																																																																				
合計	98,244	81,078	12,831	192,154																																																																				
(地区)	建物及び構築物	その他	減損損失																																																																					
関西地区	107,572	38,969	146,542																																																																					
中部地区	9,183	1,127	10,311																																																																					
関東地区	11,973	2,328	14,301																																																																					
合計	128,729	42,425	171,155																																																																					

Ⅲ. 中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式数				
普通株式	8,550	—	—	8,550
合計	8,550	—	—	8,550
自己株式（注）	149	0	—	149
合計	149	0	—	149

（注）自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権（注）	普通株式	122	—	13	109	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	122	—	13	109	—

（注）1. 平成14年新株予約権の減少13千株は、失効による減少であります。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通 株式	67,205千円	8円	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	100,807千円	12円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式	8,550	—	—	8,550
合 計	8,550	—	—	8,550
自己株式 (注)	149	0	—	150
合 計	149	0	—	150

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権	普通株式	106	—	—	106	—
	平成19年新株予約権 (注1) (エクイティコミットメントライン契約)	普通株式	—	812	—	812	3
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	106	812	—	918	3

(注) 1. 目的となる株式の数は、割当日 (平成19年9月4日) の行使価額 (1,231円) をもって算出しております。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種類	配当金の 総 額	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
平成19年6月24日 定時株主総会	普通 株式	100,806千円	12円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決 議	株式の 種類	配当の 原 資	配当金の 総 額	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	100,804千円	12円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	8,550	—	—	8,550
合計	8,550	—	—	8,550
自己株式(注)	149	0	—	149
合計	149	0	—	149

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権(注)	普通株式	122	—	16	106	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	122	—	16	106	—

(注) 1. 平成14年新株予約権の減少16千株は、失効による減少であります。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通 株式	67,205千円	8円	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月10日 取締役会	普通 株式	100,807千円	12円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月24日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	100,806千円	12円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

IV. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,592,253 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 800,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,792,253</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,592,253 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 800,000	現金及び現金同等物	1,792,253	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,854,814 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,854,814</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,854,814 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,854,814	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,143,359 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043,359</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,143,359 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,100,000	現金及び現金同等物	1,043,359																
現金及び預金勘定	2,592,253 千円																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 800,000																																			
現金及び現金同等物	1,792,253																																			
現金及び預金勘定	1,854,814 千円																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																																			
現金及び現金同等物	1,854,814																																			
現金及び預金勘定	2,143,359 千円																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,100,000																																			
現金及び現金同等物	1,043,359																																			
2. 当中間連結会計期間において、株式取得により新たに㈱ノモスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ノモス株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">89,955 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">151,702</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">191,145</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">134,819</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">287,984</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ノモス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">38,476</td> </tr> <tr> <td>差引:取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,476</td> </tr> </table>	流動資産	89,955 千円	固定資産	151,702	のれん	191,145	流動負債	134,819	固定負債	287,984	取得価額	10,000	㈱ノモス現金及び現金同等物	38,476	差引:取得による収入	28,476	2. <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; height: 100px;"></td> <td></td> </tr> </table>			2. 当連結会計年度において、株式取得により新たに㈱ノモスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ノモス株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">89,955 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">151,702</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">191,145</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">134,819</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">287,984</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ノモス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">38,476</td> </tr> <tr> <td>差引:取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,476</td> </tr> </table>	流動資産	89,955 千円	固定資産	151,702	のれん	191,145	流動負債	134,819	固定負債	287,984	取得価額	10,000	㈱ノモス現金及び現金同等物	38,476	差引:取得による収入	28,476
流動資産	89,955 千円																																			
固定資産	151,702																																			
のれん	191,145																																			
流動負債	134,819																																			
固定負債	287,984																																			
取得価額	10,000																																			
㈱ノモス現金及び現金同等物	38,476																																			
差引:取得による収入	28,476																																			
流動資産	89,955 千円																																			
固定資産	151,702																																			
のれん	191,145																																			
流動負債	134,819																																			
固定負債	287,984																																			
取得価額	10,000																																			
㈱ノモス現金及び現金同等物	38,476																																			
差引:取得による収入	28,476																																			

V. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

外食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

IX. 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 924円99銭 1株当たり中間純利益金額 20円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 910円06銭 1株当たり中間純損失金額 △9円43銭 同左	1株当たり純資産額 932円33銭 1株当たり当期純利益金額 39円83銭 同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額			
中間(当期)純利益(損失)(千円)	174,637	△ 79,201	334,555
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(損失)(千円)	174,637	△ 79,201	334,555
期中平均株式数(千株)	8,400	8,400	8,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法280条120及び280条121の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数1,090個)	1.旧商法280条120及び280条121の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数1,090個) 2.平成19年8月17日取締役会決議による第1回乃至第10回新株予約(新株予約権の総数100個)	旧商法280条120及び280条121の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数1,090個)

X. 重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1. 現金及び預金	2,551,027		1,678,468		△ 872,558		2,132,693	
2. 売掛金	613,660		542,166		△ 71,493		640,873	
3. たな卸資産	137,204		122,094		△ 15,109		137,390	
4. 繰延税金資産	102,538		69,993		△ 32,545		81,100	
5. その他	482,416		647,614		165,197		493,971	
貸倒引当金	△ 110		△ 120		△ 10		△ 130	
流動資産合計	3,886,737	30.1	3,060,217	26.3	△ 826,520	△ 21.3	3,485,900	28.8
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	2,846,738		2,685,876		△ 160,861		2,707,657	
(2) 土地	1,872,228		1,791,150		△ 81,078		1,872,228	
(3) その他	353,790		341,089		△ 12,700		318,248	
有形固定資産合計	5,072,757		4,818,116		△ 254,640		4,898,135	
2. 無形固定資産	91,184		136,173		44,989		101,483	
3. 投資その他の資産								
(1) 差入保証金	2,506,067		2,380,457		△ 125,609		2,421,494	
(2) 繰延税金資産	371,326		391,343		20,017		341,996	
(3) その他	992,016		899,799		△ 92,217		907,171	
貸倒引当金	△ 21,080		△ 38,950		△ 17,870		△ 49,190	
投資その他の資産合計	3,848,331		3,632,651		△ 215,679		3,621,471	
固定資産合計	9,012,273	69.9	8,586,942	73.7	△ 425,331	△ 4.7	8,621,090	71.2
資産合計	12,899,011	100.0	11,647,159	100.0	△ 1,251,851	△ 9.7	12,106,991	100.0

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債								
1. 支 払 手 形	97,451		87,855		△ 9,596		83,112	
2. 買 掛 金	1,366,814		1,251,571		△ 115,242		1,234,900	
3. 1年以内償還予定社債	60,000		60,000		—		60,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金	715,073		483,340		△ 231,733		685,573	
5. 未 払 金	914,499		794,892		△ 119,606		781,741	
6. 未払法人税等	243,324		115,496		△ 127,828		94,156	
7. 賞与引当金	167,100		120,000		△ 47,100		136,000	
8. 役員賞与引当金	900		—		△ 900		1,800	
9. そ の 他	160,117		118,531		△ 41,586		144,782	
流動負債合計	3,725,280	28.9	3,031,687	26.0	△ 693,593	△ 18.6	3,222,066	26.6
II 固定負債								
1. 社 債	60,000		—		△ 60,000		30,000	
2. 長期借入金	640,543		157,203		△ 483,340		307,156	
3. 預り保証金	551,032		527,730		△ 23,302		539,530	
4. 長期未払金	73,765		73,162		△ 603		73,406	
5. リース資産減損勘定	25,901		12,764		△ 13,137		16,772	
固定負債合計	1,351,243	10.5	770,860	6.6	△ 580,382	△ 43.0	966,865	8.0
負債合計	5,076,523	39.4	3,802,548	32.6	△ 1,273,975	△ 25.1	4,188,931	34.6
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資 本 金	1,510,530		1,510,530		—		1,510,530	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	1,619,390		1,619,390		—		1,619,390	
資本剰余金合計	1,619,390		1,619,390		—		1,619,390	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	66,982		66,982		—		66,982	
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金	1,198		1,078		△ 119		1,198	
別途積立金	3,650,000		3,950,000		300,000		3,650,000	
繰越利益剰余金	1,092,659		816,612		△ 276,046		1,185,760	
利益剰余金合計	4,810,840		4,834,673		23,833		4,903,941	
4. 自己株式	△ 154,114		△ 154,376		△ 261		△ 154,200	
株主資本合計	7,786,645	60.4	7,810,216	67.1	23,571	0.3	7,879,660	65.1
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	35,842		31,394		△ 4,447		38,398	
評価・換算差額等合計	35,842	0.2	31,394	0.3	△ 4,447	△ 12.4	38,398	0.3
III 新株予約権								
純 資 産 合 計	7,822,487	60.6	7,844,611	67.4	22,124	0.3	7,918,059	65.4
負債純資産合計	12,899,011	100.0	11,647,159	100.0	△ 1,251,851	△ 9.7	12,106,991	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I 売 上 高	9,959,121	100.0	9,257,165	100.0	△ 701,955	△ 7.0	19,474,844	100.0
II 売 上 原 価	3,709,682	37.2	3,471,829	37.5	△ 237,853	△ 6.4	7,243,075	37.2
III 売 上 総 利 益	6,249,439	62.8	5,785,336	62.5	△ 464,102	△ 7.4	12,231,768	62.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,643,507	56.7	5,428,119	58.6	△ 215,388	△ 3.8	11,137,269	57.2
IV 営 業 利 益	605,931	6.1	357,217	3.9	△ 248,714	△ 41.0	1,094,498	5.6
IV 営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息	3,434		9,682		6,248		9,077	
2. 受 取 配 当 金	1,509		650		△ 859		2,062	
3. 有 価 証 券 利 息	2,999		—		△ 2,999		2,999	
4. 寮・社宅家賃収入	7,197		9,371		2,174		14,429	
5. 解 約 返 戻 金	2,472		4,935		2,462		6,103	
6. 為 替 差 益	—		10,840		10,840		—	
7. そ の 他	3,972		7,456		3,483		15,317	
	21,584	0.2	42,936	0.5	21,351	98.9	49,988	0.3
V 営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息	8,000		4,571		△ 3,428		12,417	
2. 社 債 利 息	652		391		△ 261		1,174	
3. 新株予約権発行費	—		6,036		6,036		—	
4. 店 舗 賃 借 解 約 損	—		12,498		12,498		8,200	
5. そ の 他	5,011		4,760		△ 251		8,966	
	13,664	0.1	28,258	0.3	14,594	106.8	30,757	0.2
経 常 利 益	613,852	6.2	371,895	4.0	△ 241,957	△ 39.4	1,113,729	5.7
VI 特 別 利 益								
1. 賞与引当金戻入益	18,735		—		△ 18,735		18,735	
2. 営 業 補 償 金	—		45,608		45,608		—	
3. 固 定 資 産 売 却 益	5,168		523		△ 4,644		11,044	
4. そ の 他	1,696		—		△ 1,696		17,801	
	25,600	0.3	46,132	0.5	20,532	80.2	47,581	0.2
VII 特 別 損 失								
1. 減 損 損 失	171,155		192,154		20,998		171,155	
2. 固 定 資 産 除 売 却 損	43,326		116,680		73,353		130,712	
3. 貸倒引当金繰入額	—		10,080		10,080		28,110	
4. 過年度労働保険料	—		10,342		10,342		—	
5. そ の 他	382		—		△ 382		9,347	
	214,865	2.2	329,257	3.5	114,391	53.2	339,326	1.7
税引前中間(当期)純利益	424,587	4.3	88,770	1.0	△ 335,817	△ 79.1	821,985	4.2
法人税、住民税及び事業税	219,155	2.2	90,685	1.0	△ 128,470	△ 58.6	373,623	1.9
法人税等調整額	△ 18,654	△ 0.2	△ 33,453	△ 0.3	△ 14,798	79.3	30,366	0.2
中間(当期)純利益	224,086	2.3	31,538	0.3	△ 192,547	△ 85.9	417,994	2.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額 等 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			利益剰余 金合計					
					固定資産圧 縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	1,510,530	1,619,390	1,619,390	66,982	1,492	3,350,000	1,248,084	4,666,559	△ 154,059	7,642,420	35,635	35,635	7,678,055
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当 (注)							△ 67,205	△ 67,205		△ 67,205			△ 67,205
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△ 294		294	—		—			—
別途積立金の積立 (注)						300,000	△ 300,000	—		—			—
役員賞与 (注)							△ 12,600	△ 12,600		△ 12,600			△ 12,600
中間純利益							224,086	224,086		224,086			224,086
自己株式の取得									△ 55	△ 55			△ 55
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)											207	207	207
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 294	300,000	△ 155,424	144,280	△ 55	△ 144,224	207	207	144,432
平成18年9月30日残高	1,510,530	1,619,390	1,619,390	66,982	1,198	3,650,000	1,092,659	4,810,840	△ 154,114	7,786,645	35,842	35,842	7,822,487

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本										評価・換算差額等		新株予 約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額 等 合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			利益剰余 金合計						
					固定資産圧 縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
平成19年3月31日残高	1,510,530	1,619,390	1,619,390	66,982	1,198	3,650,000	1,185,760	4,903,941	△ 154,200	7,879,660	38,398	38,398	—	7,918,059
中間会計期間中の変動額														
剰余金の配当							△ 100,806	△ 100,806		△ 100,806				△ 100,806
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 119		119	—		—				—
別途積立金の積立						300,000	△ 300,000	—		—				—
中間純利益							31,538	31,538		31,538				31,538
自己株式の取得									△ 176	△ 176				△ 176
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)											△ 7,003	△ 7,003	3,000	△ 4,003
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 119	300,000	△ 369,147	△ 69,267	△ 176	△ 69,443	△ 7,003	△ 7,003	3,000	△ 73,447
平成19年9月30日残高	1,510,530	1,619,390	1,619,390	66,982	1,078	3,950,000	816,612	4,834,673	△ 154,376	7,810,216	31,394	31,394	3,000	7,844,611

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:千円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			利益剰余 金合計					
					固定資産圧 縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	1,510,530	1,619,390	1,619,390	66,982	1,492	3,350,000	1,248,084	4,666,559	△ 154,059	7,642,420	35,635	35,635	7,678,055
事業年度中の変動額													
剰余金の配当 (注)							△ 67,205	△ 67,205		△ 67,205			△ 67,205
剰余金の配当 (中間配当)							△ 100,807	△ 100,807		△ 100,807			△ 100,807
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△ 294		294	—		—			—
別途積立金の積立 (注)						300,000	△ 300,000	—		—			—
役員賞与 (注)							△ 12,600	△ 12,600		△ 12,600			△ 12,600
当期純利益							417,994	417,994		417,994			417,994
自己株式の取得									△ 141	△ 141			△ 141
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											2,763	2,763	2,763
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 294	300,000	△ 62,323	237,381	△ 141	237,240	2,763	2,763	240,003
平成19年3月31日残高	1,510,530	1,619,390	1,619,390	66,982	1,198	3,650,000	1,185,760	4,903,941	△ 154,200	7,879,660	38,398	38,398	7,918,059

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。